

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人クラブ補助事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 高木安司	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	高齢者福祉		コード	2 2 2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	社会参加・生きがいづくりの推進		コード	2 2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(小)	社会貢献機会の拡大		コード	2 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住の60歳以上高齢者		意図(対象を事務事業によつてどのような状態にするのか)	高齢者人口の増加にあわせて、急増期の老人クラブの活動が会員相互の趣味・娯楽にとどまらず、社会や地域での高齢者の社会貢献活動の場となるようにする。				
1-5 事務事業の内容	老人クラブ活動を活性化するために、会員の募集に勤めている。また、老人クラブ事業を進めていくため、補助金の交付事務を行っている。								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	活動を活性化するには趣味活動や発表の場を与え、生きがいづくりにつながるよう推進した。	全国的に若年高齢者の加入率が減少している。	活動の参加者が固定化しているため、活動内容がマンネリ化している。
	平成19年度	高齢者の意見を発表できる場を作る。	高齢者の経験・認識を行政に生かす(聞く)機会が必要	若い高齢者が発言・行動できる場が老人クラブ内にあるか。
	平成20年度	老人クラブ会長に、高齢者福祉課事業の個別趣旨説明に出席し、高齢者の直接意見をきいた。	若年高齢者の加入率が減少している。魅力ある活動づくりを考えなくてはならない。	新たなクラブ参加者の発言を生かす環境が必要である。
	平成21年度	地域社会で貢献活動するための、スローガンを取り入れた。	老人クラブの加入率を上げるため、単位クラブにおいて個別訪問をしている。	老人クラブは60歳以上で加入できるが、60代では老人という認識がない。
	平成22年度	老人クラブ会長が中心となり、単位クラブの勧誘活動にてご入れを行った。最近の60代世代は、団体で行動することを嫌う傾向がある。		
	平成23年度	老人クラブ会長が中心となり、単位クラブの勧誘活動にてご入れを行った。最近の60代世代は、団体で行動することを嫌う傾向がある。		
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	老人クラブの加入率(%)	32.5(%)	33.0(%)	老人クラブの加入率。老人クラブが地域高齢者の社会貢献活動となっているかを測る指標。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	5,002(人)	5,042(人)	5,042(人)	4,904(人)	4,868(人)	4,896(人)				
	直接事業費 b(千円)	3,985	3,938	3,943	3,700	3,700	3,696				
	人件費 c(千円)	307	307	307	154	149	144				
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,292	4,245	4,250	3,854	3,849	3,840				
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり 0.86	1人当たり 0.84	1人当たり 0.84	1人当たり 0.79	1人当たり 0.79	1人当たり 0.78	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a: 老人クラブの会員数  
 b: 老人クラブ活動費補助金 3.1.2.1  
 c: 就労時間 職員が補助金支払い事務等に要した時間 12月×4時間×3,000円=144,000

2-4 指標対応実績 活動実績 a人4896人/1-4 60歳以上人数19803人 = 0.2472

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	31.15	29.38	27.79	26.62	25.09	24.72			
		94.4	89.0	84.2	80.7	76.0	75				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	若年高齢者の老人クラブ加入率のアップが課題。		若年高齢者が興味のある活動を展開する。
平成19年度	"		"	"
平成20年度	新規に60歳になり、加入したい人のクラブでの位置(役割)が無く、参加しやすい。		若年高齢者が趣味のある活動を展開し、後期高齢者も若年高齢者の嗜好を理解する努力を促す。	20年度に生きがい推進事業費を削減したことで、この補助金を確保することができた。
平成21年度	若年高齢者の老人クラブ加入率のアップが課題。		若年高齢者が興味のある活動を展開する。	全老人クラブを対象に地デジの説明会を実施して、1,222名の参加あり。
平成22年度	役員等になることが老人会に加入への嫌悪感につながっている。加入負担を感じさせない加入促進方法を検討していく。			
平成23年度	60歳代の人たちは、団体行動より個人で行動したがる傾向にある中で、クラブ員の増加は勧誘活動が効果を上げているが、さらなる検討を要する。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	加入率の向上に向けた改善をされたい。
平成20年度	B	加入率の向上に向けた改善をされたい。
平成21年度	B	加入率の向上に向けた改善をされたい。
平成22年度	B	加入率の向上に向けた改善をされたい。
平成23年度	B	加入率の向上に向けた改善をされたい。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		